

令和8年度 羽村市下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和8年度羽村市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	水洗化世帯	26,741 世帯
(2)	年間総排水量	6,133,343 m ³
(3)	一日平均排水量	16,804 m ³
(4)	主要な建設改良事業	
	汚水管渠整備事業	83,024 千円
	雨水管渠整備事業	161,223 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款	下水道事業収益	1,158,135 千円
第 1 項	営業収益	957,146 千円
第 2 項	営業外収益	200,989 千円
支 出		
第 1 款	下水道事業費用	1,258,866 千円
第 1 項	営業費用	1,210,940 千円
第 2 項	営業外費用	46,205 千円
第 3 項	特別損失	1,021 千円
第 4 項	予備費	700 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額263,691千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,902千円、過年度分損益勘定留保資金244,789千円で補填するものとする。)

	収	入
第 1 款	資本的収入	408,675 千円
第 1 項	企業債	288,300 千円
第 2 項	他会計出資金	118,715 千円
第 3 項	負担金	1,660 千円

	支	出
第 1 款	資本的支出	672,366 千円
第 1 項	建設改良費	358,849 千円
第 2 項	固定資産購入費	7,446 千円
第 3 項	企業債償還金	305,771 千円
第 4 項	予備費	300 千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	千円 204,200	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内(ただし、 利率見直し方式で 借り入れる場合、利 率の見直しを行っ た後においては、 当該見直し後の利 率)	借入先の融資条件に よる。ただし、財政そ の他の都合により償還 年限を短縮し、若しく は低利に借換えするこ とができる。
流域下水道事業	千円 84,100			

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、収益的支出第1款下水道事業費用のうち、第1項営業費用又は第2項営業外費用に係る予算額に過不足を生じた場合とする。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費	60,830 千円
---------------	-----------

(他会計からの補助金)

第 9 条 下水道事業に充てるため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、12,184千円である。

令和8年3月3日提出

羽村市長 橋 本 弘 山

令和8年度 羽村市下水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業収益		1,158,135	
	1 営業収益		957,146	
		1 下水道使用料	675,924	基本使用料及び従量使用料
		2 他会計負担金	222,231	雨水処理に係る維持管理工事及び事務費
		3 受託工事収益	100	受託工事に係る事務費
		4 その他の営業収益	58,891	使用料特別措置補填金等
	2 営業外収益		200,989	
		1 受取利息及び配当金	524	預金利息
		2 他会計補助金	12,184	一般会計補助金
		3 都補助金	3,210	市町村下水道事業都費補助金
		4 長期前受金戻入	183,812	長期前受金が減価償却見合い分として収益化されたもの
		5 雑収益	328	不用品売却収益
		6 消費税還付金	931	
		0 国庫補助金	0	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業費用		1,258,866	
	1 営業費用		1,210,940	
		1 管渠費	102,523	管渠の維持管理に要する費用
		2 総係費	112,155	下水道事業活動全般に要する費用
		3 流域下水道管理費	397,262	流域下水道事業の維持管理に要する費用
		4 減価償却費	599,000	固定資産の減価償却に要する費用
	2 営業外費用		46,205	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	46,195	企業債の利息に要する費用
		2 雑支出	10	
	3 特別損失		1,021	
		1 過年度損益修正損	1,021	過年度調定分還付金等
	4 予備費		700	
		1 予備費	700	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			408,675	
	1 企業債		288,300	
		1 企業債	288,300	
	2 他会計出資金		118,715	
		1 他会計出資金	118,715	雨水事業に係る管渠整備費等
	3 負担金		1,660	
		1 国庫負担金	1,660	流域下水道建設事業に対する基地負担金
	0 国庫等補助金		0	
		0 国庫補助金	0	
		0 都補助金	0	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			672,366	
	1 建設改良費		358,849	
		1 事務費	11,827	建設改良事業の事務に要する費用
		2 管渠建設改良費	244,897	管渠の新設・改良に要する費用
		3 流域下水道事業費	102,125	流域下水道建設・改良負担金に要する費用
	2 固定資産購入費		7,446	
		1 有形固定資産購入費	7,446	固定資産の購入に要する費用
	3 企業債償還金		305,771	
		1 企業債償還金	305,771	企業債元金の償還に要する費用
	4 予備費		300	
		1 予備費	300	

令和 8 年 度 羽 村 市 下 水 道 事 業 予 定 キャ ャ ャ シ ャ ・ フ ロ ー 計 算 書

(令 和 8 年 4 月 1 日 か ら 令 和 9 年 3 月 31 日 ま で)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当期純利益(△は純損失)	△ 120,583
	減価償却費	599,000
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	200
	長期前受金戻入額	△ 183,812
	受取利息及び配当金	△ 524
	支払利息及び企業債取扱諸費	46,195
	未収金の増減額(△は増加)	741
	未払金の増減額(△は減少)	19,013
	小計	360,230
	利息及び配当金の受取額	524
	利息の支払額	△ 46,195
	業務活動によるキャッシュ・フロー	314,559
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 346,592
	負担金等による収入	1,509
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 345,083
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	288,300
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 305,771
	他会計からの出資による収入	118,715
	財務活動によるキャッシュ・フロー	101,244
	資金増加額(又は減少額)	70,720
	資金期首残高	444,572
	資金期末残高	515,292

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位 人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計		
本 年 度	0(0)	5(2)	2,198	24,582	25,036	51,816	9,014	60,830
前 年 度	0(0)	6(1)	2,090	24,191	22,861	49,142	9,360	58,502
比 較	0(0)	△1(1)	108	391	2,175	2,674	△ 346	2,328

()内は、再任用職員数及び短時間勤務会計年度任用職員数 外書き
職員手当等及び法定福利費には、賞与引当金繰入額を含む

(単位 千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	564	840	3,639	180	343
	前 年 度	444	840	2,548	0	253
	比 較	120	0	1,091	180	90
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 ・ 勤 勉 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金	児 童 手 当
	本 年 度	0	3,936	12,540	2,754	240
	前 年 度	0	3,750	12,484	2,542	0
	比 較	0	186	56	212	240

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位 人、千円)

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	給 料	職 員 手 当 等	計		
本年度	0(0)	5(1)	24,582	24,104	48,686	8,776	57,462
前年度	0(0)	6(0)	24,191	21,988	46,179	8,877	55,056
比 較	0(0)	△1(1)	391	2,116	2,507	△ 101	2,406

()内は再任用職員数 外書き

職員手当等及び法定福利費には、賞与引当金繰入額を含む

(単位 千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	564	840	3,639	180	343
	前 年 度	444	840	2,548	0	253
	比 較	120	0	1,091	180	90
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末・勤 勉 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金	児 童 手 当
	本 年 度	0	3,936	11,608	2,754	240
	前 年 度	0	3,750	11,611	2,542	0
	比 較	0	186	△ 3	212	240

(2) 会計年度任用職員

(単位 人、千円)

区 分	職 員 数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
		報 酬	職 員 手 当 等	計		
本年度	0 (1)	2,198	932	3,130	238	3,368
前年度	0 (1)	2,090	873	2,963	483	3,446
比 較	0 (0)	108	59	167	△ 245	△ 78

()内は、短時間勤務会計年度任用職員数 外書き

(単位 千円)

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	管 理 職 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末・勤 勉 手 当	退 職 手 当 組 合 負 担 金	児 童 手 当
	本 年 度	0	0	932	0	0
	前 年 度	0	0	873	0	0
	比 較	0	0	59	0	0

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 内 訳	説 明	備 考
給 料	391	1 給与改定に伴う増減分	890	給与改定の状況 本年度 給料表の改定見込率 0.00% 給与改定実施時期 — 前年度 給料表の改定見込率 3.80% 給与改定実施時期 令和7年4月1日
		2 昇給に伴う増加分	220	平均昇給率 1.35%
		3 その他の増減分	△ 719	職員異動の状況 (現に在職する職員数) (増 減) (計) 本年度 5 人 0 人 5 人 (1) (0) (1) 前年度 6 人 0 人 6 人 (0) (0) (0) 比 較 △ 1 人 △ 1 人 (1) (1) ()内は、再任用職員数 外書き

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 内 訳		説 明	備 考
職員手当等	2,175	1 制度改正等に伴う増減分	1,147	地域手当 1,091 期末・勤勉手当 56	地域手当 支給率 10.0%→14.0% 期末・勤勉手当 年間支給月数 4.85月→4.90月 再任用職員 2.55月→2.60月
		2 その他の増減分	1,028	扶養手当 120 住居手当 180 通勤手当 90 時間外勤務手当 186 退職手当組合負担金 212 児童手当 240	

3 給料及び職員手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円、歳)

区 分		事 務 ・ 技 術 職	技 能 労 務 職
令和8年1月1日 現 在	平 均 給 料 月 額	345,120	—
	平 均 給 与 月 額	411,182	—
	平 均 年 齢	40.6	—
令和7年1月1日 現 在	平 均 給 料 月 額	324,717	—
	平 均 給 与 月 額	376,919	—
	平 均 年 齢	44.7	—

(再任用職員を除く)

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	市 制 度		国 制 度
	事 務 ・ 技 術 職	技 能 労 務 職	一 般 行 政 職
高 校 卒	200,300	197,700	一般職 200,300
短 大 卒	213,800		
大 学 卒	242,000		総合職 242,000
			一般職 232,000

(令和8年1月1日現在)

(3) 級別職員数

(単位 人、%)

区 分	級	事 務 ・ 技 術 職				技 能 労 務 職			
		職 員 数		構 成 比		職 員 数		構 成 比	
令和8年1月1日 現 在	5 級	0	(0)	0.0	(0)				
	4 級	1	(0)	20.0	(0)				
	3 級	2	(0)	40.0	(0)	0	(0)	0.0	(0)
	2 級	1	(1)	20.0	(100)	0	(0)	0.0	(0)
	1 級	1	(0)	20.0	(0)	0	(0)	0.0	(0)
	計	5	(1)	100	(100)	0	(0)	0	(0)
令和7年1月1日 現 在	5 級	0	(0)	0.0	(0)				
	4 級	1	(0)	16.7	(0)				
	3 級	2	(0)	33.3	(0)	0	(0)	0.0	(0)
	2 級	2	(0)	33.3	(0)	0	(0)	0.0	(0)
	1 級	1	(0)	16.7	(0)	0	(0)	0.0	(0)
	計	6	(0)	100	(0)	0	(0)	0	(0)

()内は、再任用職員の人数・構成比

(級別の基準となる職務)

○一般職給料表(1)

区 分	事 務 ・ 技 術 職
5 級	部長及びこれに相当する職務
4 級	課長及びこれに相当する職務
3 級	係長及びこれに相当する職務
2 級	主任及びこれに相当する職務
1 級	係員の職務

○一般職給料表(2)

区 分	技 能 労 務 職
3 級	統括技能主任及びこれに相当する職務
2 級	技能主任及びこれに相当する職務
1 級	2 級又は 3 級に属さない職員の職務

(4) 特殊勤務手当

(単位 %)

区 分	全 職 種	事 務・技 術 職	技 能 労 務 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0.00	0.00	0.00
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令 和 8 年 1 月 1 日 現 在)	0.00	0.00	0.00
特 殊 勤 務 手 当 の 名 称			

(5) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支 給 率 計	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.450 (1.300)	2.450 (1.300)	4.90 (2.60)	有	
前 年 度	2.425 (1.275)	2.475 (1.325)	4.90 (2.60)	有	
国の制度	2.300 (1.200)	2.350 (1.250)	4.65 (2.45)	有	

()内は、再任用職員の支給率

(令和8年1月1日現在)

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	20年勤続 の 者	25年勤続 の 者	35年勤続 の 者	最 高 限 度	その他の加算 措 置 等
市の支給率等	23.0	30.5	43.0	43.0	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2%～20% 加 算) 及 び 調 整 額
国の支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2%～45% 加 算) 及 び 調 整 額

(令和8年1月1日現在)

(7) 地域手当

区 分	市 制 度	国 の 指 定 基 準
支 給 対 象 地 域	全 地 域	10.0%
支 給 率	10.0%	
支 給 対 象 職 員 数	5人(1人)	

()内は、再任用職員数 外書き

(令和8年1月1日現在)

(8) その他の手当

区 分	国 制 度 との異同	市 制 度	国 制 度
扶 養 手 当	異 な る	(1) 子 11,500 円 (2) 配偶者又はパートナーシップ 関係の相手方 3,000 円 (3) 他の扶養者 (1人当たり) 6,000 円 (4) 満16歳の年度始めから、満 22歳の年度末までの子1人に つき月額4,000円を加算	(1) 子 11,500 円 (2) 配偶者 3,000 円 (3) 他の扶養者 (1人当たり) 6,500 円 (4) 満16歳の年度始めから、満 22歳の年度末までの子1人に つき月額5,000円を加算
住 居 手 当	異 な る	(1) 世帯主(準ずる者を含む)で 借家等に居住する35歳未満 の者 15,000 円	(1) 借家等 支給限度額 28,000 円
通 勤 手 当	異 な る	(1) 交通機関利用者 6ヵ月定期券等の価額 1ヵ月当たりの支給限度額 150,000 円 (2) 交通用具使用者等 2km以上10km未満 4,200 円 10km以上 31,600円を限度額として 通勤距離に応じて支給	(1) 交通機関利用者 6ヵ月定期券等の価額 1ヵ月当たりの支給限度額 150,000 円 (2) 交通用具使用者等 5km未満 2,000 円 5km以上 38,700円を限度額として 通勤距離に応じて支給

(令和8年1月1日現在)

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	他会計出資金
福 生 市 へ の 事務委託負担金 (令和7年度設定)	千円 246,689	-	千円 -	令和8年度	千円 136,188	千円 113,000	千円 23,188

令和7年度 羽村市下水道事業予定損益計算書

(令 和 7 年 4 月 1 日 から 令 和 8 年 3 月 31 日 ま で)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	677,889		
(2)	他会計負担金	232,848		
(3)	受託工事収益	432		
(4)	その他の営業収益	<u>50</u>	911,219	
2	営業費用			
(1)	管渠費	97,443		
(2)	総係費	97,768		
(3)	流域下水道管理費	240,209		
(4)	減価償却費	595,892		
(5)	資産減耗費	<u>58</u>	<u>1,031,370</u>	
	営業損失			120,151
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	440		
(2)	他会計補助金	9,383		
(3)	国庫補助金	5,571		
(4)	都補助金	7,150		
(5)	長期前受金戻入	183,599		
(6)	雑収益	<u>278</u>	206,421	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	46,541		
(2)	雑支出	<u>4,315</u>	<u>50,856</u>	<u>155,565</u>
	経常利益			35,414
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	<u>2,835</u>	2,835	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>1,468</u>	<u>1,468</u>	<u>1,367</u>
	当年度純利益			36,781
	前年度繰越欠損金			469,231
	当年度未処理欠損金			<u><u>432,450</u></u>

令和7年度 羽村市下水道事業予定貸借対照表

(令 和 8 年 3 月 31 日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
ア	土地		1,155	
イ	構築物	23,828,870		
	減価償却累計額	<u>△14,850,564</u>	8,978,306	
ウ	機械及び装置	104,305		
	減価償却累計額	<u>△52,860</u>	51,445	
エ	車両運搬具	1,252		
	減価償却累計額	<u>△1,190</u>	62	
オ	工具器具及び備品	602		
	減価償却累計額	<u>△68</u>	534	
カ	建設仮勘定		<u>133,844</u>	
	有形固定資産合計			9,165,346
(2)	無形固定資産			
ア	施設利用権		<u>3,046,600</u>	
	無形固定資産合計			<u>3,046,600</u>
	固定資産合計			12,211,946
2	流動資産			
(1)	現金預金		444,572	
(2)	未収金		59,912	
	貸倒引当金		<u>△404</u>	
	流動資産合計		<u>59,508</u>	504,080
	資産合計			<u><u>12,716,026</u></u>

負債の部

(単位 千円)

3	固定負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,696,593		
	企業債合計		2,696,593	
	固定負債合計			2,696,593
4	流動負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	305,769		
	企業債合計		305,769	
(2)	未払金		80,303	
(3)	引当金			
ア	賞与引当金	4,407		
	引当金合計		4,407	
(4)	その他流動負債		51	
	流動負債合計			390,530
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
ア	国庫補助金	2,389,687		
	収益化累計額	<u>△1,380,764</u>	1,008,923	
イ	都補助金	339,755		
	収益化累計額	<u>△247,048</u>	92,707	
ウ	受贈財産評価額	1,107,168		
	収益化累計額	<u>△225,262</u>	881,906	
エ	負担金	198,539		
	収益化累計額	<u>△106,569</u>	91,970	
オ	その他長期前受金	5,132,914		
	収益化累計額	<u>△3,000,555</u>	2,132,359	
	長期前受金合計		4,207,865	
	繰延収益合計			4,207,865
	負債合計			<u>7,294,988</u>

資本の部

6	資本金			5,853,309
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
ア	国庫補助金	78		
イ	都補助金	42		
ウ	その他資本剰余金	59		
	資本剰余金合計		179	
(2)	利益剰余金			
ア	当年度未処分利益剰余金	<u>△ 432,450</u>		
	利益剰余金合計		<u>△432,450</u>	
	剰余金合計			<u>△432,271</u>
	資本合計			<u>5,421,038</u>
	負債資本合計			<u>12,716,026</u>

令和8年度 羽村市下水道事業予定貸借対照表

(令 和 9 年 3 月 31 日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
ア	土地		1,155	
イ	構築物	23,915,483		
	減価償却累計額	<u>△15,284,590</u>	8,630,893	
ウ	機械及び装置	104,305		
	減価償却累計額	<u>△56,706</u>	47,599	
エ	車両運搬具	1,252		
	減価償却累計額	<u>△1,190</u>	62	
オ	工具器具及び備品	602		
	減価償却累計額	<u>△164</u>	438	
カ	建設仮勘定		<u>148,449</u>	
	有形固定資産合計			8,828,596
(2)	無形固定資産			
ア	施設利用権		<u>3,130,942</u>	
	無形固定資産合計			<u>3,130,942</u>
	固定資産合計			11,959,538
2	流動資産			
(1)	現金預金		515,292	
(2)	未収金		59,171	
	貸倒引当金	<u>△604</u>	<u>58,567</u>	
	流動資産合計			<u>573,859</u>
	資産合計			<u><u>12,533,397</u></u>

負債の部

(単位 千円)

3	固定負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,689,425		
	企業債合計		2,689,425	
	固定負債合計			2,689,425
4	流動負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	295,466		
	企業債合計		295,466	
(2)	未払金		99,315	
(3)	引当金			
ア	賞与引当金	4,407		
	引当金合計		4,407	
(4)	その他流動負債		51	
	流動負債合計			399,239
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
ア	国庫補助金	2,389,360		
	収益化累計額	<u>△1,425,071</u>	964,289	
イ	都補助金	339,721		
	収益化累計額	<u>△253,427</u>	86,294	
ウ	受贈財産評価額	1,107,168		
	収益化累計額	<u>△245,189</u>	861,979	
エ	負担金	198,422		
	収益化累計額	<u>△110,124</u>	88,298	
オ	その他長期前受金	5,110,653		
	収益化累計額	<u>△3,085,949</u>	2,024,704	
	長期前受金合計		4,025,564	
	繰延収益合計			4,025,564
	負債合計			<u>7,114,228</u>

資本の部

6	資本金			5,972,024
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
ア	国庫補助金	78		
イ	都補助金	42		
ウ	その他資本剰余金	<u>59</u>		
	資本剰余金合計		179	
(2)	利益剰余金			
ア	当年度末処分利益剰余金	<u>△ 553,034</u>		
	利益剰余金合計		<u>△553,034</u>	
	剰余金合計			<u>△552,855</u>
	資本合計			<u>5,419,169</u>
	負債資本合計			<u>12,533,397</u>

羽村市下水道事業会計に関する書類における注記表

1 重要な会計方針

令和2年度より、地方公営企業法を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法によっている。

(イ) 主な耐用年数

構築物	10～50年
-----	--------

機械及び装置	10～35年
--------	--------

車両運搬具	5年
-------	----

工具器具及び備品	5～20年
----------	-------

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法

定額法によっている。

(イ) 主な耐用年数

施設利用権	45年
-------	-----

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

「退職手当に係る費用の負担区分に関する覚書」に基づき、退職手当に関して、東京都市町村職員退職手当組合理約に定める普通負担金以外の費用は、一般会計において負担することとなるため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給又は支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金 4,407千円を取り崩す予定である。

(2) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,621,256千円である。

令和8年度 羽村市下水道事業会計予算実施計画明細書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較
1	下水道事業収益		1,158,135	1,184,943	△ 26,808
	1 営業収益		957,146	973,680	△ 16,534
		1 下水道使用料	675,924	741,708	△ 65,784
		2 他会計負担金	222,231	231,522	△ 9,291
		3 受託工事収益	100	400	△ 300
		4 その他の営業 収益	58,891	50	58,841
	2 営業外収益		200,989	211,263	△ 10,274
		1 受取利息及び 配当金	524	24	500
		2 他会計補助金	12,184	10,513	1,671
		3 都補助金	3,210	7,118	△ 3,908
		4 長期前受金 戻入	183,812	185,771	△ 1,959
		5 雑収益	328	306	22
		6 消費税還付金	931	2,428	△ 1,497
		0 国庫補助金	0	5,103	△ 5,103

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
下水道使用料	675,924	基本使用料	102,779
		従量使用料	573,145
雨水処理 負担金	222,231		
受託工事収益	100	都道掘削復旧監督事務費等	
手数料	50	指定工事店等申請手数料	
使用料特別措 置補填金	58,841	物価高騰対応上下水道料金減免事業補助金	
預金利息	524		
一般会計 補助金	12,184		
都補助金	3,210	雨天時浸入水対策事業	2,850
		雨水浸透施設設置費助成事業	360
長期前受金 戻入	183,812	他会計繰入金長期前受金戻入	103,650
		国庫補助金長期前受金戻入	44,634
		都補助金長期前受金戻入	6,413
		受贈財産評価額長期前受金戻入	19,928
		負担金長期前受金戻入	3,672
		その他長期前受金戻入	5,515
不用品売却 収益	328	不用マンホール蓋売却収益	
消費税還付金	931	消費税及び地方消費税還付金	

支 出

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較
1	下水道事業費用		1,258,866	1,151,568	107,298
	1	営業費用	1,210,940	1,104,344	106,596
		1 管渠費	102,523	120,100	△ 17,577

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
給料	6,189	一般職 2人	
職員手当等	5,819	地域手当	867
		住居手当	180
		通勤手当	128
		時間外勤務手当	1,560
		期末手当	1,398
		勤勉手当	1,269
		退職手当組合負担金	417
賞与引当金繰入額	606	期末・勤勉手当引当金繰入額	507
		法定福利費引当金繰入額	99
報酬	2,198	会計年度任用職員 1人	
法定福利費	2,079	共済費	2,041
		共済組合負担金	19
		公務災害補償基金負担金	19
旅費	13		
被服費	40		
備用品費	133	維持管理用消耗品	
燃料費	329	自動車用燃料費	137
		可搬式排水用大型エンジンポンプ用燃料費	192
光熱水費	804	電気料	
通信運搬費	102	故障通知メール配信料	
委託料	58,424	マンホールポンプ保守点検等委託料	1,664
		管渠清掃等委託料	7,073
		水質検査委託料	2,834
		下水道台帳補正委託料	4,307
		あきる野市への管渠維持管理委託料	2,282
		污水管長寿命化TVカメラ調査委託料	33,044
		量水器交換委託料	70
		雨天時浸入水対策調査委託料	7,150
手数料	186	車検等手数料	86
		都道掘削復旧監督事務費	100
修繕費	19,512	管渠・マンホール等修繕費	17,226
		車両及び運搬具修繕費	94
		施設維持補修修繕費	2,192

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較
(1 下水道事業費用)	(1 営業費用)	(1 管渠費)			
		2 総係費	112,155	104,690	7,465

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
材料費	46	量水器購入費	
賃借料	915	管内調査カメラ等賃貸借料	234
		デジタルフィルムスキャナー賃借料	681
負担金	4,989	西住宅地区周辺排水路維持管理負担金	32
		旧都市下水路周辺維持管理負担金	4,957
保険料	130	下水道賠償責任保険料	100
		自動車損害賠償保険料	30
公課費	9	自動車重量税	
給料	14,152	一般職 3人	
職員手当等	12,292	扶養手当	564
		地域手当	2,178
		通勤手当	183
		時間外勤務手当	1,667
		管理職手当	840
		期末手当	2,550
		勤勉手当	2,272
		児童手当	240
		退職手当組合負担金	1,798
賞与引当金繰入額	2,958	期末・勤勉手当引当金繰入額	2,462
		法定福利費引当金繰入額	496
法定福利費	4,780	共済費	4,712
		共済組合負担金	29
		公務災害補償基金負担金	39
旅費	38		
被服費	34		
備用品費	273	事務用消耗品	209
		法規追録代	64
通信運搬費	12	郵便料	
委託料	67,606	下水道使用料徴収事務委託料	67,166
		地方公営企業会計業務支援委託料	440
手数料	29	口座振込手数料	
賃借料	1,651	水道事務所借上料	1,496
		複写機賃借料	155
負担金	7,125	日本下水道協会負担金	207
		東京都下水道協会負担金	8
		多摩地区下水道事業積算施工適正化委員会負担金	20
		東京都総合治水対策協議会負担金	50
		水道事業事務費負担金	6,138
		一般会計事務費負担金	612
		研修受講負担金等	90
補助金	800	雨水浸透施設設置費助成金	

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較
(1 下水道事業費用)	(1 営業費用)	(2 総係費)			
		3 流域下水道 管理費	397,262	282,225	115,037
		4 減価償却費	599,000	597,329	1,671
	2 営業外費用		46,205	45,503	702
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	46,195	45,493	702
		2 雑支出	10	10	0
	3 特別損失		1,021	1,021	0
		1 過年度損益 修正損	1,021	1,021	0
	4 予備費		700	700	0
		1 予備費	700	700	0

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
貸倒引当金 繰入額	405		
負担金	397,262	多摩川上流流域下水道維持管理負担金	394,224
		多摩川右岸秋川流域下水道維持管理負担金	3,038
有形固定資産 減価償却費	437,967	構築物	434,026
		機械及び装置	3,846
		工具器具及び備品	95
無形固定資産 減価償却費	161,033	施設利用権	
企業債利息	46,040	公共下水道事業債	29,464
		流域下水道事業債	16,575
		公営企業会計適用債	1
一時借入金利息	155		
その他の雑支出	10		
過年度損益 修正損	1,021	下水道使用料過年度還付金	1,000
		貸倒れに係る消費税	21
予備費	700		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的収入			408,675	362,593	46,082
	1 企業債		288,300	242,700	45,600
		1 企業債	288,300	242,700	45,600
	2 他会計出資金		118,715	110,794	7,921
		1 他会計出資金	118,715	110,794	7,921
	3 負担金		1,660	1,539	121
		1 国庫負担金	1,660	1,539	121
	0 国庫等補助金		0	7,560	△ 7,560
		0 国庫補助金	0	7,200	△7,200
		0 都補助金	0	360	△360

支 出

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的支出			672,366	658,475	13,891
	1 建設改良費		358,849	346,808	12,041
		1 事務費	11,827	10,092	1,735

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
企業債	288,300	公共下水道事業債 204,200 流域下水道事業債 84,100
他会計出資金	118,715	雨水事業に係る管渠整備費等
流域下水道建設負担金	1,660	流域下水道建設事業に対する基地負担金

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
給料	4,241	一般職 1人
職員手当等	3,956	地域手当 594 通勤手当 32 時間外勤務手当 709 期末手当 1,073 勤勉手当 1,009 退職手当組合負担金 539
法定福利費	1,560	共済費 1,539 共済組合負担金 10 公務災害補償基金負担金 11
旅費	10	
被服費	44	
備用品費	291	管理用消耗品 245 参考図書 46
賃借料	1,725	下水道積算システム賃借料等

款	項	目	当年度予定額	前年度予定額	比 較
(1 資本の支出)	(1 建設改良費)	2 管渠建設改良費	244,897	266,326	△ 21,429
		3 流域下水道事業費	102,125	70,390	31,735
	2 固定資産購入費		7,446	3,941	3,505
		1 有形固定資産購入費	7,446	3,941	3,505
	3 企業債償還金		305,771	307,426	△ 1,655
		1 企業債償還金	305,771	307,426	△ 1,655
	4 予備費		300	300	0
		1 予備費	300	300	0

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
委託料	16,065	雨水管布設工事委託料
手数料	100	都道掘削復旧監督事務費
負担金	154,169	清流地区建設負担金 17,981
		福生市への事務委託負担金 136,188
工事請負費	74,013	污水管布設工事等 42,933
		污水管長寿命化内面補修工事 17,116
		マンホール蓋調整工事 13,964
補償費	550	工作物等の損傷及び移設補償費
負担金	102,125	多摩川上流流域下水道建設負担金 81,059
		多摩川右岸秋川流域下水道建設負担金 892
		流域下水道改良負担金 20,174
その他有形 固定資産	7,446	マンホール蓋購入
企業債償還金	305,771	公共下水道事業債 149,306
		流域下水道事業債 153,152
		公営企業会計適用債 3,313
予備費	300	